



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 東
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 (氏名) 向 周 (TEL) 06-6543-3561
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	159,035	△0.1	28,085	△4.7	29,535	0.1	21,590	△17.7
2025年3月期	159,227	17.9	29,466	78.7	29,504	47.5	26,245	31.5

(注) 包括利益 2026年3月期 35,542百万円(28.8%) 2025年3月期 27,587百万円(△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	310.92	308.30	17.9	12.4	17.7
2025年3月期	378.35	375.33	28.6	15.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 46百万円 2025年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	266,148	137,441	51.3	1,967.01
2025年3月期	209,037	105,142	50.0	1,505.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 136,640百万円 2025年3月期 104,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,847	△9,810	△500	118,724
2025年3月期	37,727	△5,258	2,287	90,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,469	13.2	3.8
2026年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,473	16.1	2.9
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		18.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	170,000	6.9	29,000	3.3	30,000	1.6	22,000	1.9	316.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	69,475,551株	2025年3月期	69,385,551株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,053株	2025年3月期	9,411株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	69,438,156株	2025年3月期	69,367,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,399	1.1	21,318	5.9	22,694	5.2	16,543	△13.8
2025年3月期	126,998	21.1	20,127	61.6	21,574	35.9	19,184	27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	238.24		236.23					
2025年3月期	276.55		274.35					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	216,109	105,449	48.6	1,513.21
2025年3月期	168,558	81,605	48.2	1,171.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 105,117百万円 2025年3月期 81,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	159,227	159,035	△192	△0.1%
営業利益	29,466	28,085	△1,381	△4.7%
経常利益	29,504	29,535	31	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,245	21,590	△4,655	△17.7%

当連結会計年度の為替レートは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上高平均レート(連結会計年度)(注1)	150.00円/US\$	151.80円/US\$	1.80円 円安
期末レート(連結会計年度末)(注2)	149.52円/US\$	159.88円/US\$	10.36円 円安

(注1)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

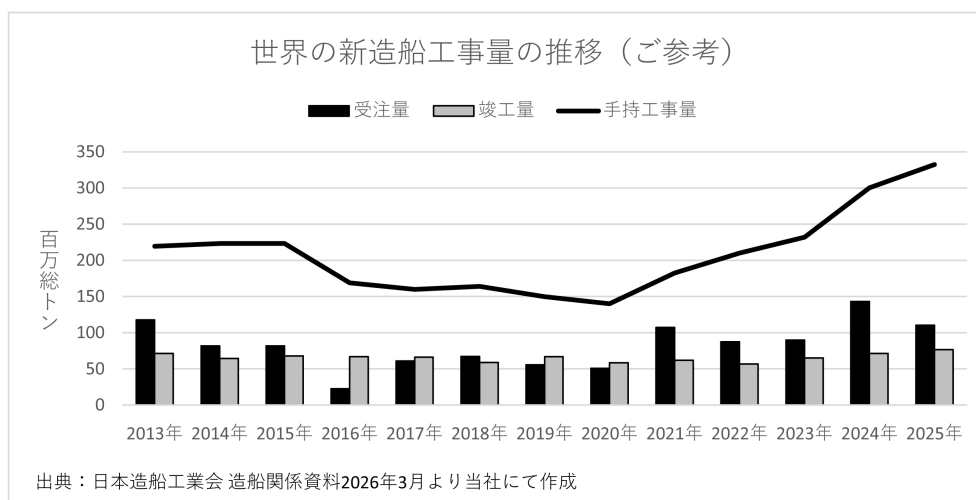
(注2)未入金かつ未予約のドル建売上高は当連結会計年度末のレートでもって円換算しております。

(概況)

当連結会計年度の我が国経済は、企業の設備投資と個人消費が拡大し概ね良好に推移しましたが、米国の高関税政策や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクによる物価上昇、燃料費の高騰、石油化学原料不足等の今後の経済に与える影響が懸念されております。

世界の新造船市場は、2021年から受注量が高い水準で推移し、竣工量も年々増加、手持工事量も右肩上がりの状態が続いております。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、中核である新造船事業においては、グループの主力商品を従来のハンディ型撒積運搬船から大型撒積運搬船なども建造するプロダクトミックス体制へ段階的に移行させる初年度となりましたが工程は順調に進捗し、売上高は159,035百万円、営業利益は28,085百万円、経常利益は29,535百万円、税金等調整前当期純利益は29,582百万円と、最高益を記録した前連結会計年度とほぼ同水準になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を前年同期比4,815百万円増の7,873百万円を計上したことにより、21,590百万円となりました。



<セグメント別概況>

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
新造船	122,877	125,643	2,766	2.3%	27,572	28,630	1,058	3.8%
修繕船	23,041	20,538	△2,503	△10.9%	3,636	1,567	△2,069	△56.9%
鉄構・機械	6,225	6,279	54	0.9%	115	348	233	203.1%
その他	7,084	6,575	△509	△7.2%	836	882	46	5.4%
計	159,227	159,035	△192	△0.1%	32,159	31,427	△732	△2.3%
消去又は全社	—	—	—	—	△2,693	△3,342	△649	—
連結	159,227	159,035	△192	△0.1%	29,466	28,085	△1,381	△4.7%

〈新造船事業〉

当連結会計年度の売上高は125,643百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は28,630百万円（前年同期比3.8%増）となりました。資機材価格の高騰や人件費上昇の影響が大きかったものの、前期の収益獲得に大きく貢献したハンディ型撒積運搬船を当期も主力商品としつつ、今後大量の代替需要が見込まれる大型撒積運搬船などの大型船とのプロダクトミックス建造体制への移行が順調に進んだことや、設計・製造・調達など関係者一丸となった原価削減活動の効果に加え円安基調が続いたことにより、前年同期比で増収増益を達成しました。

当連結会計年度におきましては、大型撒積運搬船4隻、ハンディ型撒積運搬船等17隻を完工し、大型撒積運搬船10隻、ハンディ型撒積運搬船5隻を受注した結果、当連結会計年度末の受注残高は422,073百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

〈修繕船事業〉

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業の当連結会計年度の売上高は20,538百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益が1,567百万円（前年同期比56.9%減）と大幅な減収減益となりました。

主力の国内艦艇修繕の当期間発生工事が前期に比べて大幅に減少し、米海軍向け艦艇工事や技術難易度が高い民間船の大型工事を複数完工したものの年間操業量の低下を補えませんでした。

ただ、当連結会計年度末の受注残高は10,226百万円（前年同期比92.1%増）と大きく増加しており、次年度の収益改善が期待されます。

〈鉄構・機械事業〉

当連結会計年度の売上高は6,279百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は348百万円（前年同期比203.1%増）となりました。鉄構橋梁部門は大型案件の受注が着実に積み上がって操業量が回復し、船用機械部門においても主力の船用エンジン向けクランクシャフトも事業環境が改善して原価削減と生産効率の改善も進んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

当連結会計年度末の受注残高は8,002百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

〈その他事業〉

当連結会計年度の売上高は6,575百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は882百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は792百万円（前年同期比53.3%減）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	増減
総資産	209,037	266,148	57,111
負債 (内有利子負債)	103,895 (17,726)	128,707 (20,976)	24,812 (3,250)
純資産	105,142	137,441	32,299
自己資本比率	50.0%	51.3%	1.3ポイント
有利子負債比率	17.0%	15.4%	△1.6ポイント

当連結会計年度末の総資産は、新造船の受注増による現預金の増加、保有する投資有価証券の時価上昇などにより、前連結会計年度末に比べて57,111百万円増加し、266,148百万円となりました。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて24,812百万円増加して128,707百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を21,590百万円計上したこと等から、前連結会計年度末に比べて32,299百万円増加して137,441百万円となりましたが、総資産の大幅増により当連結会計年度末の自己資本比率は1.3ポイント増の51.3%にとどまりました。

新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにも関わらず入金額が30~40%にすぎず、特に建造期間が長く船価も多額な大型船では造船所側の資金負担がより重くなり、修繕船事業においても工事の大型化・長期化に関わらず工事代金の支払いが殆ど完工後で資金負担が発生いたします。

当社はこれまで「大型設備投資は不況時に」を原則に伊万里事業所の完成度を高めてまいりましたが、不況時であったために設備投資の過半を転換社債や増資で得た自己資金で賄ってきた結果、当連結会計年度末の有利子負債比率は15.4%と低水準で至って健全な状態にあります。

しかしながら、新造船事業や修繕船事業における運転資金負担、環境対応船の建造期間の長期化や研究開発の増加、函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社の老朽設備更新と増強、当社伊万里事業所をはじめとする各工場の環境対応船建造に備えた適応、スマートファクトリー化などによる事業基盤強化など、さらなる成長と造船業特有の大きな不況の波に備えた厚目の現預金保有のために、今後は直接金融に加えて有利子負債比率80%を限度に借入金の増額や当座貸越の増枠など、資金調達が多様化を検討してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べ28,584百万円増加し、118,724百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新造船の受注増による契約負債の増加等により、38,847百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、9,810百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により、500百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

① 次期(2027年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	当期実績 (2026年3月期)	次期見通し (2027年3月期)	増減額	増減率
売上高	159,035	170,000	10,965	6.9%
営業利益	28,085	29,000	915	3.3%
経常利益	29,535	30,000	465	1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,590	22,000	410	1.9%

※次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は670百万米ドルで1米ドル当たり155円を前提としております。

当社グループにおいては、政府のグリーンTRANSフォーメーション(GX)経済移行債を活用した支援を受け、ゼロエミッション船等の建造のための大型設備投資に着手しており、また、次期(2027年3月期)は中核である新造船事業において、ハンディ型撒積運搬船を集中的に連続建造する体制から、当社伊万里事業所においては大型撒積運搬船の連続建造を中心として、より付加価値の高い大型LPG船(VLGC)の建造とを組み合わせたプロダクトミックス体制への移行期となります。売上高は増収となりますが、利益についてはインフレや人件費増、課税負担等を織り込み、当期と同水準を見込んでおります。

なお、今般の中東情勢の緊張状態が当社グループの事業および業績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、次期業績予想には織り込んでおりません。

② 次期(2027年3月期)の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営基盤の強化や新たな事業展開等による企業価値拡大への挑戦等とのバランスを計りながら、当期および今後の業績見通しや業界動向と財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

次期(2027年3月期)の配当につきましては、当期実績と同水準の利益を見込んでいることや、財務体質の改善状況等を勘案し、中間配当予想および期末配当予想を1株当たりそれぞれ30円、年間計60円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,140	121,724
受取手形、売掛金及び契約資産	40,099	43,884
商品及び製品	70	87
仕掛品	3,156	3,093
原材料及び貯蔵品	1,966	1,564
前渡金	3,124	2,049
その他	2,843	3,964
貸倒引当金	△88	△27
流動資産合計	141,310	176,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,170	10,827
ドック船台	1,901	1,916
機械装置及び運搬具	4,570	5,181
船舶	3,307	3,163
工具、器具及び備品	808	977
土地	11,352	11,507
リース資産	599	428
建設仮勘定	810	2,662
有形固定資産合計	33,517	36,661
無形固定資産		
ソフトウェア	454	638
電話加入権	19	19
その他	0	0
無形固定資産合計	473	657
投資その他の資産		
投資有価証券	32,552	51,241
長期貸付金	27	31
繰延税金資産	475	501
その他	705	724
貸倒引当金	△22	△5
投資その他の資産合計	33,737	52,492
固定資産合計	67,227	89,810
資産合計	209,037	266,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,475	15,763
電子記録債務	4,502	2,980
短期借入金	4,873	6,289
リース債務	232	123
未払法人税等	2,460	5,129
契約負債	40,807	57,058
保証工事引当金	634	522
工事損失引当金	243	111
役員賞与引当金	79	92
設備関係支払手形	21	—
設備関係電子記録債務	247	162
その他	7,837	6,901
流動負債合計	78,410	95,130
固定負債		
長期借入金	12,853	14,687
リース債務	282	221
繰延税金負債	5,548	12,490
役員退職慰労引当金	28	34
特別修繕引当金	257	242
環境対策引当金	17	—
退職給付に係る負債	5,112	4,328
資産除去債務	851	983
その他	537	592
固定負債合計	25,485	33,577
負債合計	103,895	128,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,200	8,324
資本剰余金	27,083	27,229
利益剰余金	49,099	67,219
自己株式	△6	△9
株主資本合計	84,376	102,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,323	31,029
繰延ヘッジ損益	△15	77
為替換算調整勘定	1,042	1,082
退職給付に係る調整累計額	706	1,689
その他の包括利益累計額合計	20,056	33,877
新株予約権	332	332
非支配株主持分	378	469
純資産合計	105,142	137,441
負債純資産合計	209,037	266,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	159,227	159,035
売上原価	122,919	122,857
売上総利益	36,308	36,178
販売費及び一般管理費		
役員報酬	481	501
給料及び手当	2,541	2,990
退職給付費用	149	152
福利厚生費	628	720
賃借料	318	332
租税公課	632	652
旅費及び交通費	221	239
通信費	82	103
研究開発費	556	863
設計開発費	79	77
その他	1,155	1,464
販売費及び一般管理費合計	6,842	8,093
営業利益	29,466	28,085
営業外収益		
受取利息	58	200
受取配当金	1,161	1,454
為替差益	—	859
補助金収入	83	332
持分法による投資利益	39	46
その他	74	164
営業外収益合計	1,415	3,055
営業外費用		
支払利息	196	297
支払手数料	29	776
固定資産除売却損	70	62
為替差損	792	—
台風による損失	69	57
その他	221	413
営業外費用合計	1,377	1,605
経常利益	29,504	29,535
特別利益		
投資有価証券売却益	87	47
特別利益合計	87	47
特別損失		
減損損失	1	—
特別損失合計	1	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	29,590	29,582
法人税、住民税及び事業税	3,556	6,690
法人税等調整額	△498	1,183
法人税等合計	3,058	7,873
当期純利益	26,532	21,709
非支配株主に帰属する当期純利益	287	119
親会社株主に帰属する当期純利益	26,245	21,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,532	21,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	12,712
繰延ヘッジ損益	△72	92
為替換算調整勘定	103	40
退職給付に係る調整額	624	989
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	1,055	13,833
包括利益	27,587	35,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,304	35,412
非支配株主に係る包括利益	283	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,189	26,956	25,282	△5	60,422
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	10			21
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当			△2,428		△2,428
親会社株主に帰属する当期純利益			26,245		26,245
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		117			117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	127	23,817	△1	23,954
当期末残高	8,200	27,083	49,099	△6	84,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,899	57	952	88	18,996	266	215	79,899
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△21		0
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)								—
剰余金の配当								△2,428
親会社株主に帰属する当期純利益								26,245
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△72	90	618	1,060	87	163	1,310
当期変動額合計	424	△72	90	618	1,060	66	163	25,243
当期末残高	18,323	△15	1,042	706	20,056	332	378	105,142

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,200	27,083	49,099	△6	84,376
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	124	124			248
剰余金の配当			△3,470		△3,470
親会社株主に帰属する当期純利益			21,590		21,590
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	124	146	18,120	△3	18,387
当期末残高	8,324	27,229	67,219	△9	102,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,323	△15	1,042	706	20,056	332	378	105,142
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)								248
剰余金の配当								△3,470
親会社株主に帰属する当期純利益								21,590
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,706	92	40	983	13,821	—	91	13,912
当期変動額合計	12,706	92	40	983	13,821	—	91	32,299
当期末残高	31,029	77	1,082	1,689	33,877	332	469	137,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,590	29,582
減価償却費	3,447	3,827
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	206
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	91	△132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△68
受取利息及び受取配当金	△1,219	△1,654
支払利息	196	297
為替差損益 (△は益)	△2	△97
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△46
固定資産除売却損益 (△は益)	70	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△47
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,728	△3,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△238	447
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,021	1,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,020	△2,234
契約負債の増減額 (△は減少)	7,472	16,215
その他	1,487	△2,087
小計	40,536	41,502
利息及び配当金の受取額	1,219	1,653
利息の支払額	△205	△284
法人税等の支払額	△3,869	△4,065
法人税等の還付額	46	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,727	38,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,302	△6,752
有形固定資産の売却による収入	145	27
無形固定資産の取得による支出	△239	△151
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	48
貸付けによる支出	△13	△15
貸付金の回収による収入	12	10
その他	6	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,258	△9,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,368	4,100
短期借入金の返済による支出	△4,268	△4,100
長期借入れによる収入	7,070	6,750
長期借入金の返済による支出	△2,203	△3,500
配当金の支払額	△2,428	△3,470
リース債務の返済による支出	△240	△238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△11	△39
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,754	28,584
現金及び現金同等物の期首残高	55,386	90,140
現金及び現金同等物の期末残高	90,140	118,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社の名称

函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社

(2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

函館ポートサービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数および関連会社数

(ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

(イ) 関連会社数 2社

伊万里湾ポートサービス株式会社

函館めっき株式会社

これらの持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社5社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

(ウ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ)工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ)特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(キ)環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物および舶用機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主要な事業内容としており、工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理をおこない、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行および管理は経営管理部がおこなっており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社および当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部および中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕および解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	122,877	23,041	6,225	7,084	159,227	—	159,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	732	732	△732	—
計	122,877	23,041	6,225	7,816	159,959	△732	159,227
セグメント利益	27,572	3,636	115	836	32,159	△2,693	29,466
セグメント資産	137,881	26,063	7,818	10,383	182,145	26,892	209,037
その他の項目							
減価償却費	1,722	784	155	499	3,160	287	3,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,409	1,233	239	811	5,692	631	6,323

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,693百万円には、セグメント間取引消去△23百万円および各報告セグメントに
 配分していない全社費用△2,670百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部
 等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額26,892百万円には、セグメント間取引消去△34,832百万円および各報告セグメント
 に配分していない全社資産61,724百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	125,643	20,538	6,279	6,575	159,035	—	159,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	694	694	△694	—
計	125,643	20,538	6,279	7,269	159,729	△694	159,035
セグメント利益	28,630	1,567	348	882	31,427	△3,342	28,085
セグメント資産	179,436	25,658	7,832	10,065	222,991	43,157	266,148
その他の項目							
減価償却費	2,036	733	171	582	3,522	305	3,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,219	1,567	457	67	6,310	600	6,910

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,342百万円には、セグメント間取引消去△42百万円および各報告セグメントに
 配分していない全社費用△3,300百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部
 等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額43,157百万円には、セグメント間取引消去△32,722百万円および各報告セグメント
 に配分していない全社資産75,879百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,505円29銭	1,967円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	105,142	137,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	710	801
(うち新株予約権) (百万円)	332	332
(うち非支配株主持分) (百万円)	378	469
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	104,432	136,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,376	69,465

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	378円35銭	310円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,245	21,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,245	21,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,367	69,438
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	375円33銭	308円30銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	558	590
(うち新株予約権) (千株)	558	590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	95,136	△1.1
修繕船事業	16,699	△10.0
鉄構・機械事業	5,539	△4.6
その他事業	7,879	24.0
合計	125,253	△1.3

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	141,222	△29.9	422,073	7.1
修繕船事業	22,347	12.2	10,226	92.1
鉄構・機械事業	8,801	43.4	8,002	48.1
その他事業	6,444	△10.2	792	△53.3
合計	178,814	△23.8	441,093	8.5

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	120,575	△9.8
修繕船事業	17,444	△31.1
鉄構・機械事業	6,202	△18.8
その他事業	7,348	△2.2
合計	151,569	△12.9

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2026年6月23日開催予定の当社第127回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役

山 本 紀 夫 (弁護士)